

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期養老町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岐阜県養老郡養老町

3 地域再生計画の区域

岐阜県養老郡養老町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は、1995年の33,694人をピークに減少しており、国勢調査によると2020年には26,882人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年には総人口が14,417人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1990年の6,827人をピークに減少し、2020年には2,848人となる一方、老年人口（65歳以上）は1990年の4,387人から2020年には9,162人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も1995年の22,295人をピークに減少傾向にあり、2020年には14,822人となっている。

自然動態をみると、出生数は1992年の344人をピークに減少し、2024年には61人となっている。その一方で、死亡数は2024年には411人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲350人（自然減）となっている。

社会動態をみると、2000年には転入者（1,048人）が転出者（1,025人）を上回る社会増（23人）であった。しかし、進学や就職等を契機とした都市部への移住により、町外への転出者が増加し、2024年には▲58人の社会減となっている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- 基本目標 1 魅力あふれる地域づくり
- 基本目標 2 未来を担う人づくり
- 基本目標 3 安心・安全な生活基盤づくり
- 基本目標 4 活力あふれる基盤づくり
- 基本目標 5 行政経営機能の強化

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	関係人口数（町公式ファンクラブの町外会員数）	1,305人	3,000人	基本目標 1
	ふるさと納税件数	30,464件	70,000件	
	特産ブランドの売上金額	56,687千円	193,635千円	
	観光入込客数	1,079千人	1,409千人	
	日独交流事業への申込者数	9人	10人	
	この町内（集落）に対して愛着をもっている人の割合	40.4%	40.4%	

	地域活動への住民参加が盛んであると感じている人の割合	25.7%	30.7%	
イ	勉強が好きなこどもの割合	35.1%	40.1%	基本目標 2
	スポーツ施設利用者数	124,650人	138,000人	
	生涯学習機会への参加申込数	1,260人	3,300人	
	図書館利用者数	39,503人	37,000人	
	出生数	61人	98人	
	合計特殊出生率	0.94	1.33	
	こども園や保育園が充実していると感じている人の割合	23.2%	28.2%	
	楽しく通学している子どもの割合	94.0%	95.0%	
	人権・心配ごと相談件数	11件	20件	
	ワーク・ライフ・バランス推進企業登録事業所数	25事業所	55事業所	
外国人技能実習生受入企業数	8社	14社		
ウ	平均寿命	男81.1 女87.4	男83.7 女90.0	基本目標 3
	健康寿命	男79.7 女84.2	男82.3 女86.8	
	健康診査の受診率	39.0%	66.0%	
	認知症サポーター養成講座開催回数	11回	14回	
	防災士の育成数	120人	161人	

	防災アプリのダウンロード件数	2,590件	5,505件	
	事故発生件数(人身・物損事故)	946件	855件	
	犯罪発生件数(刑法犯)	170件	153件	
	火災・救急出動件数	火災9件 救急1,790件	火災8件 救急1,618件	
エ	養老鉄道(町内3駅)の1日当たり乗降者数(養老線列車別乗降調査)	1,997人	2,041人	基本目標4
	空き家の有効活用数	6件	20件	
	SDGsを推進する、又はSDGsに関心を有する団体数	10団体	12団体	
	リサイクル率	10.3%	12.0%	
	町内事業所数	939事業所	948事業所	
	町内事業所の常用雇用者数	9,612人	9,708人	
	やりたい仕事をみつけやすいと感じている人の割合	4.2%	9.2%	
オ	地域や行政の情報を受け取りやすいと感じている人の割合	27.8%	32.8%	基本目標5
	将来負担比率	27.5%	26.5%	
	ふるさと納税額	6.35億円	7.94億円	
	RPA活用事例数	8件	20件	
	「組織別行動計画」評価における「B」以上評価率	71.6%	100%	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

養老町まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 魅力あふれる地域づくり事業
- イ 未来を担う人づくり事業
- ウ 安心・安全な生活基盤づくり事業
- エ 活力あふれる基盤づくり事業
- オ 行政経営機能の強化事業

② 事業の内容

ア 魅力あふれる地域づくり事業

養老町の魅力を町外に発信して多くの人に知っていただくとともに、実際に養老町に触れ、関わりを持ってもらう取組みを進め、関係人口の増加をめざす。そのために、地域づくりの担い手を育てるとともに、養老町の魅力を再発見しその資源を活かす取組みを継続できる、持続可能な実施体制の構築をめざす。

また、多様な主体が対等な立場で意見を交わし、地域の未来を共に考える「共創の場」を形成する。

【具体的な事業】

- ・ネクスト100プロジェクトの推進
- ・YORO SUPPORTER WORLD事業
- ・地域自治町民会議設立支援事業 等

イ 未来を担う人づくり事業

次代を担う子どもたちが、地域への誇りや愛着を持つことができ、豊か

な心を育めるような質の高い教育を行う。さらに、学校におけるいじめや不登校、引きこもりの問題なども含めて、青少年の健全育成に取り組む。

また、全ての人の人権に対する正しい理解を促し、人権が尊重され、誰もが活躍できるまちの実現をめざす。

【具体的な事業】

- ・ふるさと学習推進事業
- ・人権教育推進事業
- ・女性活躍推進事業 等

ウ 安心・安全な生活基盤づくり事業

生活習慣病の予防、疾病の重症化予防、介護予防など、多様な健康づくりを進め、安心して生活できるまちづくりを進める。

また、地域で安心して生活できる地域福祉施策を進めるとともに、子どもと子育て家庭、高齢者、障がい者・児に対する各種福祉施策を進める。さらに、防犯・防災対策、交通安全対策などを充実し、安全で安心できるまちづくりを進める。

【具体的な事業】

- ・高齢者福祉事業
- ・自主防災組織支援事業
- ・安心・安全メール配信事業 等

エ 活力あふれる基盤づくり事業

交通網や情報基盤の充実を図るとともに資源循環型のまちづくりを進める。

また、快適な住環境を整備し、移住定住施策を推進する。さらに、地域の活力を高める多様な産業の振興を図る。

【具体的な事業】

- ・地域公共交通計画推進事業
- ・テレワーク推進事業
- ・地域消費活性デジタル化事業
- ・食肉関連産業振興事業 等

オ 行政経営機能の強化事業

まちづくりビジョンを実行し、成果をあげていくため、持続可能な行財政運営を推進する。

また、今後の社会環境の変化や新たな課題の発生などにも対応できるよう、行政組織のマネジメント機能の強化を図る。

【具体的な事業】

- ・ 行財政改革の推進
- ・ 公共施設等総合管理計画事業
- ・ 西美濃創生広域連携推進協議会による連携事業の実施 等

※なお、詳細は第3期まち・ひと・しごと創生養老町総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

500,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで